

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0004

平成31年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)										
事業名	競争政策研究センター				担当部局庁	経済取引局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課経済調査室			笠原 慎吾	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	競争政策研究センター(CPRC)は、所長・主任研究官・客員研究員として独占禁止法や経済学等の専門家等の参画を得て、研究活動を行うほか、各種セミナー等を開催することによって、中長期的観点から、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的な基礎を強化する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①競争政策上の課題について議論を行うため検討会を開催(専門家や必要に応じて関係省庁も参加)、②競争政策上の先端的な課題について、学識経験者等が、公正取引委員会の担当部局と議論しながら、執筆者の名義・責任で行う論考(ディスカッションペーパー)を発表、③企業・実務家・内外の研究者による講演会(セミナー、BBL[Brown Bag Lunch])を開催、④事業者、法曹等の実務家に競争政策の動向について理解の増進を図るため、国際シンポジウムや公開セミナーを開催。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	22	21.8	21.7	20.8				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		22	21.8	21.7	20.8	0			
	執行額		16.5	23.5	24					
	執行率(%)		75%	108%	111%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		75%	108%	111%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	7.7								
	職員旅費	1.2								
	委員等旅費	6.3								
	経済実態等調査費	5.6								
	計	20.8	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		研究活動やセミナー等の開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。			定性的な成果目標は、経済学者、法学者及び公正取引委員会職員で行う共同研究の実施などの活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化すること及び公開セミナーの実施等により競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行うことで、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進を図ることである。 平成28～30年度において、競争政策に関する3テーマの検討会報告書をホームページで公表した。また、毎年度、国際シンポジウム又は公開セミナーを合計4回程度開催したところ、アンケート調査を行った結果、テーマ選定に係る参加者の満足度はいずれの回とも高く(詳細は下記参照)、参加者にとって参考となるものだったといえる。						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 年度	
		競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、国際シンポジウム又は公開セミナーを過去5年間の平均と同等又はそれを上回る程度で実施	国際シンポジウム又は公開セミナーの開催回数	実績	回	4	5	4	-	-	
				目標値	回	4	4	4	4	-	
				達成度	%	100	120	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 年度	
		事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進により事業者等に対する競争政策の定着を図る。	公開セミナーにおけるテーマ選定に係る参加者の満足度(※アンケートにおいて公開セミナーの内容について、「大変参考になった」を5、「参考になった」を4、「全く参考にならなかった」を1とした5段階評価の結果、「5」又は「4」と回答した参加者の割合)	実績	%	85.8	92.5	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	80	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 年度	
		同上	国際シンポジウムにおけるテーマ選定に係る参加者の満足度(※アンケートにおいて国際シンポジウムの内容について、「大変参考になった」を5、「参考になった」を4、「全く参考にならなかった」を1とした5段階評価の結果、「5」又は「4」と回答した参加者の割合)	実績	%	94.4	84.2	87.4	-	-	
				目標値	%	-	-	-	80	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
国際シンポジウム又は公開セミナーの開催回数		活動実績	回	4	5	4	-	-			
		当初見込み	回	4	4	4	4	4			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
公開セミナー開催に係る経費／開催回数		単位当たりコスト	円	328,486	387,254	32,919	312,500				
		計算式	円/回	985,458/3	1,161,763/3	32,919/1	625,000/2				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
国際シンポジウム開催に係る経費／開催回数		単位当たりコスト	円	3,131,182	2,609,331	2,530,107	2,182,000				
		計算式	円/回	3,131,182/1	5,218,661/2	7,590,321/3	4,364,000/2				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	競争政策の普及啓発等 3										
	施策	競争政策の普及啓発等 競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化 3-4										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 年度		
			公開セミナー及び国際シンポジウムの実施状況 ①開催回数	実績値	回	4	5	4				
				目標値	回	-	-	4	4			
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 年度		
			公開セミナー及び国際シンポジウムの実施状況 ②参加登録者数	実績値	名	528	906	781				
				目標値	名	-	-	300	300			
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 年度		
			公開セミナー及び国際シンポジウムの実施状況 ③新聞記事、雑誌記事への掲載件数	実績値	件	2	1	5				
				目標値	件	-	-	2	2			
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			公正取引委員会ウェブサイトのCPRCディスカッション・ ペーパーのトップページへのアクセス件数	実績値	件	4,568	4,210	3,281				
				目標値	件	-	-	-				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
競争政策研究センターにおいて公開セミナー、国際シンポジウム等を継続的に実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解を増進し、もって競争的な市場環境を創出する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨今、競争政策の重要性が高まる中、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化することは、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。また、国際シンポジウムや公開セミナーには、競争政策に関係する企業関係者や法曹等が多数参加していることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価に資する研究を行って、研究成果を実務に反映させていくためには、公正取引委員会職員(国)が研究に参加するなどして、主体的に研究活動を行っていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	競争政策の企画・立案、独占禁止法の運用は、経済学に理論的基礎を置いており、政策に適切に応用していく上では、外部の研究者や実務家といった知的資源と公正取引委員会職員との間で、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行う機能的・持続的な環境を整備することは、必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、過去に品質が良く価格も安かった事業者を含め、2者又は3者からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。 なお、特命随意契約となったイベント会場の選定については、開催当日に空きがあること、公正取引委員会から短時間で移動可能な距離にあること、出席予定者数が着席可能な広さであることなどを要したところ、一者のみがこれらの条件を満たしたことから、当該者に委託することとなったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公開セミナー、国際シンポジウム等の講演者に対し、旅費及び謝金を支払っているところ、その金額は、規則・統一単価に基づいたものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で印刷、翻訳等の経費の支出の可否を判断している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- - ○	電話会議の活用により、委員等旅費等の削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数の競争政策に関するテーマについて、検討会やWS等を開催をし、研究成果を公表している。また、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、公開セミナー及び国際シンポジウムを開催しており、参加者の満足度も高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公開セミナー及び国際シンポジウムの開催実績は当初の見込みと同等以上となっている。また、学識経験者などにも参加いただいて検討会やワークショップ等を開催し、研究成果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討会の報告書やディスカッションペーパーについては、ホームページにおいて公表しており、競争政策に関する検討の場において、検討事項に関連するテーマに係る研究の成果物が随時参考にされるなど積極的に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	競争政策研究センターにおいて、当初目標とした回数の公開セミナー及び国際シンポジウムを継続的に実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解を増進してきている。 また、検討会報告書等の成果物の活用状況の把握等に関しては、例えば、「人材と競争政策に関する検討会」報告書に関して、その周知活動を行うとともに、各種団体等に対して「人材と競争政策に関する検討会」報告書を踏まえた対応を行っているのかなどについてフォローアップを行い、検討会報告書等の成果物がより活用されるに当たり必要な点について助言を受けた。	
	改善の方向性	公開セミナー及び国際シンポジウムについて、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報の発信や、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解のさらなる増進を図っていく。また、対外的な認知度をより向上させるため、研究成果の周知・広報に当たっての学界等との一層の連携強化を含め、各種の取組を引き続き行う。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
競争政策研究センターによる研究会の報告書等 https://www.jftc.go.jp/cprc/			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	③(6)	平成23年度	⑩	平成24年度	⑩
平成26年度	④	平成27年度	0004	平成28年度	0004
平成29年度					
平成30年度	公正取引委員会 (0004)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

公正取引委員会
24百万円

競争政策研究センターの運営
(非常勤職員手当を除く)

A. 競争政策研究センター
所長・研究官・有識者等(48名)
11.4百万円

検討会への参加等(国際シンポジウム及び公開セミナーを除く。)

【随意契約(少額)】

B. 民間事業者(23社)
2.2百万円

研究に係る必要経費(海外学術雑誌データベース利用料、文献購入費、備品費等。国際シンポジウム及び公開セミナーに係る経費を除く。)

C. 公正取引委員会職員
(14名)
2.6百万円

研究に係るヒアリング等

出席依頼

D. 国際シンポジウム及び公開セミナー講演者等(13名)
3百万円

国際シンポジウム及び公開セミナーへの参加

【随意契約(その他)等】

E. 民間事業者(8社)
4.4百万円

国際シンポジウム及び公開セミナーに係る経費(会場費等)

A. 個人A			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	謝金	2.5			
旅費	交通費等	0.1			
計		2.6	計		0

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	C. 個人A			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	交通費等	1.1			
	計		1.1	計		0
	E.イイノホール株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	国際シンポジウム会場費等	1.4			
	計		1.4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		競争政策研究センターでの 会議等への出席	2.6				
2	個人B		競争政策研究センターでの 会議等への出席	2.2				
3	個人C		競争政策研究センターでの 会議等への出席	2.1				
4	個人D		競争政策研究センターでの 会議等への出席	2.1				
5	個人E		競争政策研究センターでの 会議等への出席	0.5				
6	個人F		競争政策研究センターでの 会議等への出席	0.4				
7	個人G		競争政策研究センターでの 会議等への出席	0.3				
8	個人H		競争政策研究センターでの 会議等への出席	0.2				
9	個人I		競争政策研究センターでの 会議等への出席	0.1				
10	個人J		競争政策研究センターでの 会議等への出席	0.1				

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユサコ株式会社	2010401030329	論文データベースの利用料	0.5	随意契約 (少額)			
2	日本郵便株式会社	1010001112577	検討会報告書広報用パンフレットの発送	0.3	随意契約 (少額)			
3	株式会社アライ印刷	6010901000777	検討会報告書広報用パンフレットの印刷	0.3	随意契約 (少額)			
4	ジャパンメディアシステム株式会社	5010001019249	電話会議システム等の購入	0.3	随意契約 (少額)			
5	ワンプラネット株式会社	2011001071275	研究活動に係る翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)			
6	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍の購入	0.2	随意契約 (少額)			
7	株式会社ユーレックス・ジャパン	4021001033306	競争政策研究センタークリアファイルの印刷	0.1	随意契約 (少額)			
8	John Wiley & Sons, Inc.	-	論文誌の購読料	0.1	随意契約 (少額)			
9	株式会社ノブレス	5010001094952	競争政策研究センターでの会議等の議事録作成	0.1	随意契約 (少額)			
10	カクテル・コミュニケーションズ株式会社	9010001114731	研究活動に係る英文校正業務	0.1	随意契約 (少額)			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研究活動に係るヒアリング等	1.1				
2	個人B		研究活動に係るヒアリング等	0.5				
3	個人C		研究活動に係るヒアリング等	0.3				
4	個人D		研究活動に係るヒアリング等	0.2				
5	個人E		研究活動に係るヒアリング等	0.1				
6	個人F		研究活動に係るヒアリング等	0.1				
7	個人G		研究活動に係るヒアリング等	0.1				
8	個人H		研究活動に係るヒアリング等	0.1				
9	個人I		研究活動に係るヒアリング等	0.1				
10	個人J		研究活動に係るヒアリング等	0.1				

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		国際シンポジウム講演者等	0.9				
2	個人B		国際シンポジウム講演者等	0.9				
3	個人C		国際シンポジウム講演者等	0.6				
4	個人D		国際シンポジウム講演者等	0.3				
5	個人E		国際シンポジウム講演者等	0.1				
6	個人F		国際シンポジウム講演者等	0.1				
7	個人G		国際シンポジウム講演者等	0				
8	個人H		国際シンポジウム講演者等	0				
9	個人I		国際シンポジウム講演者等	0				
10	個人J		国際シンポジウム講演者等	0				

F

[illegible]

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]